

復興道路として 立丸峠トンネル化の整備促進を



菊池 民彌 議員
(新興会)



早急な整備が望まれている立丸峠付近

問 福島第一原発事故に伴う放射能汚染調査を行い、結果を市民に分かりやすく解説した印刷物を配布してはどうか。

答 放射能に関する知識、事実を正確に把握し、対処することが大切。情報については、

広報等で速く公表していく。

問 横断道の整備に併せるとともに、後方支援の一環として企業誘致を行い、雇用拡大を図るべきと思うが、東北横断自動車道釜石秋田間の

(仮称)宮守IC及び遠野ICが供用開始されると、物流の効率化が図られ、企業誘致に弾みがつくと捉えている。進出意欲のある企業の情報把握と誘致折衝に努める。また、沿岸被災地の企業等の復興支援として、「縁」がたぐ復興支援計画の中で「沿岸企業応援事業」及び「雇用環境づくり応援事業」等を実施し、雇用創出支援に取り組んでいる。

問 復興道路として、立丸峠トンネル化の整備と、県道「遠野・住田」線の整備を図るべきと思うが。

答 立丸峠については、「国道340号整備促進同盟会」と「立丸峠トンネル化整備促進懇談会」が、積極的にトンネル化に向け、官民一体で活動を展開している。岩手県からは「県全体の道路整備計画の中で、交通量の推移を見極めながら総合的に判断す

る」との回答を得ている。「遠野・住田」線の未整備区間は、市町間の連携の課題である。

問 事務事業を検証し、新たな行政組織体制の構築をすべきではないか。また、水道事業及び市民課窓口の業務について民活導入ができないか。

答 行政課題を的確に捉え、組織再編を進めてきたところである。危機管理への対応や、後方支援体制の充実等、新たな行政課題に対応する必要がある。この7月に「遠野市行政組織再編推進方針」を定め、組織の見直しに着手したところである。来年度の新体制に向け、詳細な検証や議論を重ね、作業を進めていく。水道事業の民間移管委託を進めていく。窓口業務の民間委託は可能と言えるが、プライバシー及び守秘義務等に細心の注意が必要となるため、慎重に検討していく。